

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費種別 ③主な経費内容 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	うち臨時交付金 (円)	事業実績	効果、検証、課題等	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(給付金・定額減税一体支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 【令和5年度均等割のみ課税世帯】 622世帯×100千円、 【令和6年度非課税化世帯】 408世帯×100千円、 【令和6年度均等割のみ課税化世帯】 196世帯×100千円、 【子ども加算】 2153人×50千円、 【調整給付】 9054人 (203,670千円) 事務費 25,782千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,226世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,054人)	R6.2	R7.1	313,590,517	300,040,424	【令和5年度均等割のみ課税世帯】 支給件数 621世帯 給付額 62,430,000円(うちR6支出分 16,440,000円) 事務費 4,424,061円(うちR6支出分 0円) 【令和6年度非課税化世帯】 支給件数 408世帯 給付額 40,800,000円 事務費 3,318,582円 【令和6年度均等割のみ課税化世帯】 支給件数 196世帯 給付額 19,600,000円 事務費 2,574,510円 【子ども加算】 支給件数 675人 給付額 33,750,000円(うちR6支出分 16,550,000円) 事務費 1,792,254円(うちR6支出分 680,268円) 【調整給付】 支給件数 4,588人 給付額 203,720,000円 事務費 9,907,157円	【成果目標の達成状況】 実施計画で掲げた「令和6年8月までに支給開始」に対して、令和5年度均等割のみ課税世帯以外の給付が令和6年9月となった。 【効果】 物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援することができた。	企画財政課 福祉課
2	物価高騰重点給付金支給事業(R6低所得世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 【令和6年度住民税均等割非課税世帯】 3,700世帯×30千円 【子ども加算】 1,700人×20千円 事務費 11,375千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,700世帯) ※R6⇒R7(実施計画書記載)繰越対応	R7.2	R7.10	133,982,068	133,729,434	【令和6年度住民税均等割非課税世帯】 支給件数 3,215世帯 給付額 96,450,000円 事務費 5,481,964円 【子ども加算】 支給件数 1,535人 給付額 30,700,000円 事務費 1,350,104円	【成果目標の達成状況】 実施計画で掲げた「令和7年4月までに支給開始」に対して、計画通り支給開始となった。 【効果】 物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援することができた。	福祉課
合 計					447,572,585	433,769,858			